

ニュータウンにおける高齢者の社会的孤立リスクの構造分析

―旧村集落との比較から―

京田辺市市民部税務課（京都大学大学院 安寧の都市クリエイター） 小菅 謙次
京都大学大学院 安寧の都市ユニット 土井 勉
京都大学大学院 安寧の都市ユニット 安東 直紀
京都大学大学院 安寧の都市ユニット 小山 真紀

1. はじめに

わが国では戦後経済成長と共に平均寿命が延び、世界に例を見ない速さで高齢化が進んでおり、平均寿命、高齢者数、高齢化のスピードという三点において世界一の高齢社会であるといえる。一般的に、高齢者を取り巻く問題としては、いわゆる「高齢者の3K（健康・介護の問題、年金などの経済的な問題、社会的な孤立の問題の3つの問題の頭文字Kのこと）」が言われている¹⁾。なかでも高齢者の社会的孤立は、政策的にも取り組まなければならない重要な課題となっている²⁾。一方で、このように急激に進展する高齢社会における都市問題としては、いわゆるニュータウンのオールドタウン化がある。ニュータウンのオールドタウン化とは、戦後全国各地の郊外部において開発が一斉に進められたニュータウンにおいて、高齢化の波が押し寄せ、住民の高齢化、住宅等の老朽化、バリアフリー化の遅れ、近隣センター等の衰退、小中学校等の遊休化などが進むことを意味している。

本研究では、高齢者の3K問題のうち、高齢者の社会的孤立に着目し、ニュータウンにおける高齢者の社会的孤立の発生可能性を「社会的孤立リスク」とし、そのリスク構造について旧村集落と比較することで明らかにする。そのため、両地区の将来推計を行う。その後、代表地区を選定し、高齢者の健康意識と住まい方を把握するためのアンケート調査を実施し考察を行う。

2. 調査対象地域とその概要

調査対象地は、京都府京田辺市とする。

(1) 対象地の概要

京田辺市は、京都府南部に位置する人口65,753人（2013年12月1日現在）、面積は42.94平方キロメートルの大都市近郊都市である。本研究の対象とするニュータウンは、松井ヶ丘団地、花住坂団地、大住ヶ丘団地の3団地（以下、ニュータウン群）とし、比較する旧村集落は、市の南部に位置する山間部の5集落（普賢寺地区、水取地区、天王地区、打田地区、高船地区。以下、旧村集落群）とした（図-1）。

京田辺市のニュータウン群は昭和40年代から開発が進められた。ここでは全国の郊外型ニュータウンが抱える交通問題や商店の衰退等は今のところ見られないが、少子・高齢化や空き家については既に問題となっており今後オールドタウン化する可能性があると考え、調査対象とした。

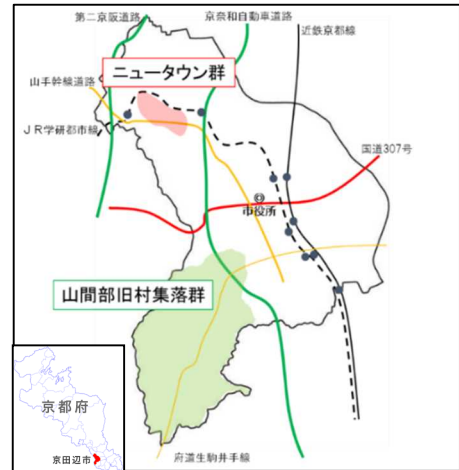


図-1 京都府京田辺市と調査対象地の位置図

(2) 調査対象地の実態

筆者が行った京田辺市における高齢化率の将来推計を図-2に示す。その結果、ニュータウン群、旧村集落群では今後少なくとも2023（平成35）年までは高齢化率が上昇し続けるという推計を得た。特にニュータウン群では、旧村集落群よりも高い水準で高齢化率が推移すると考えられる。

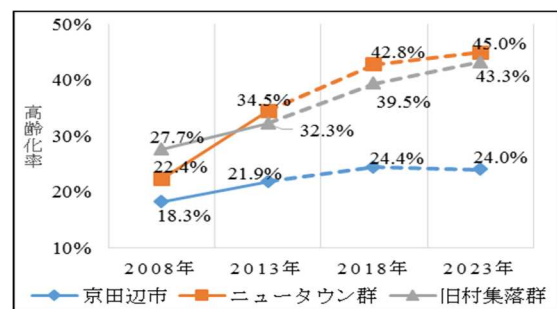


図-2 高齢化率の将来推計
(コーホート変化率法による推計)

ADL (Activities of Daily Living: 日常生活動作) が自立していないと考えられる要介護2以上の高齢者の年齢別認定者割合を2013（平成25）年7月時点での5歳年齢階層別の人口構成と重ねてみたところ、ニュータウン群・旧村集落群共に年齢が上がるにつれて要介護認定率が上昇していくことが分かる（図-3）。特に75歳以上の後期高齢者になると急激に要介護認定率が上昇し、ニュータウン群の方が高い値となる

ことが明らかとなった。

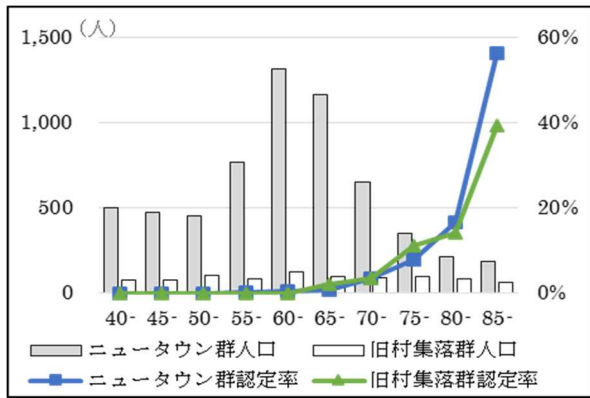


図-3 両群における年齢別人口分布と介護保険要介護認定者（要介護2以上）割合³⁾

続いて2010（平成22）年国勢調査によると、世帯構成は、ニュータウン群では1～2人世帯が過半数を占め、4人以上の世帯は約25%となっている。一方で旧村集落群では1～2人世帯は33.9%、4人以上世帯数が46%となっており世帯構成の違いが明らかとなった（図-4）。



図-4 世帯人数の比較⁴⁾

さらに同国勢調査によると、65歳以上の世帯構成は、ニュータウン群では単身世帯及び高齢夫婦のみ世帯の割合が約83%となっている。一方で、旧村集落群では同割合は36%にとどまり、3世代同居の割合は64%とニュータウン群の17%に比べて極めて高いことが分かる（図-5）。

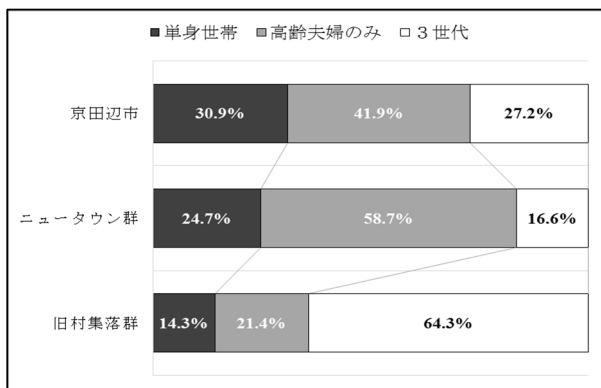


図-5 65歳以上の世帯構成割合⁴⁾

ニュータウン群の世帯あたりの人口の推移を図-6に示す。1982（昭和57）年の3.84人をピークに減少し、2013（平成25）年には2.49人となった。ニュータウン群では高齢化の進展と同時に世帯の少人数化も進んでいることが見てとれる。

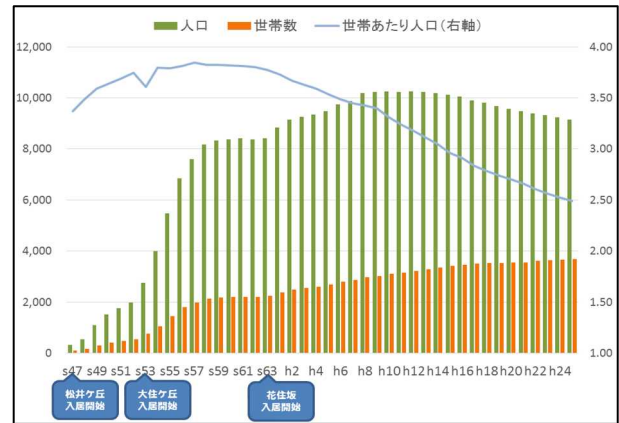


図-6 ニュータウン群の人口・世帯数と世帯あたり人口の推移⁵⁾

3. アンケート調査概要及び結果

(1) 調査概要

ニュータウン群と旧村集落群の健康意識と住まい方の違いを知り、社会的孤立の影響度合いを確認するためにアンケート調査を実施した（表-1）。

アンケート調査では、65歳以上高齢者で介護保険要介護認定の非該当者（いわゆる自立高齢者）を対象とした。自立高齢者を対象とすることで、まだ社会的孤立に陥っていないであろう高齢者の意識が把握できると考えたためである。調査対象者数は大住ヶ丘団地で1,470人、旧村集落群は338人であった（2013年9月1日現在）。

表-1 アンケート調査概要

調査地	ニュータウン群：大住ヶ丘団地		
	旧村集落群：旧村5集落すべて		
調査対象者	65歳以上高齢者で介護保険要介護認定の非該当者（いわゆる自立高齢者）		
調査方法	訪問調査方式		
調査期間	2013年9月9日～9月30日		
訪問・回収状況	大住ヶ丘団地	150 (10.2%)	112 74.7%
	旧村5集落	40 (11.8%)	30 75.0%
（ ）内は調査対象者に占める割合			
調査項目	回答者の属性 ・緊急時に連絡の取れる家族等の人数 ・身の回りの世話をを行っている主体 ・子どもとの近接居住、近所づきあいの重要度		

(2) 調査結果

調査結果については、以下のとおりである。

①緊急時に連絡を取ることができる家族等の人数 (図-7)

大住ヶ丘団地では、連絡を取ることができる家族等は多くが京田辺市外に居住している一方で、旧村落群では市内に多いことが分かった。このことは、困った時に頼れる人が、旧村落群では近くにいることを示し、大住ヶ丘団地では遠くにいることを示している。

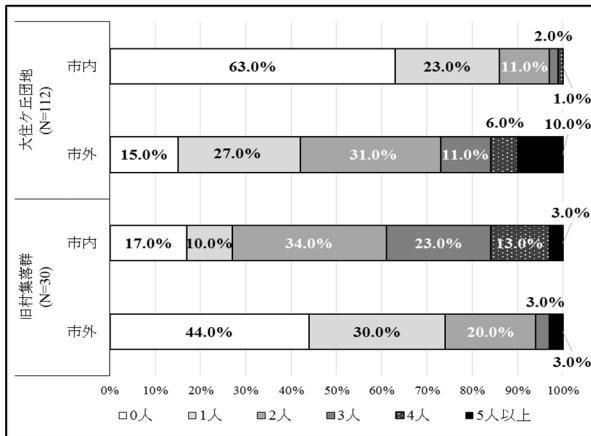


図-7 緊急時に連絡を取ることができる家族等の人数

②身の回りの世話をやっている主体 (図-8)

両地域とも男性は「配偶者」に依存していることが分かる。大住ヶ丘団地では、身の回りの世話は「自分自身」か「配偶者」が約95%であった。旧村落群では、身の回りの世話は配偶者だけでなく「子ども」に依存している割合も28～40.9%と多くなっていることが分かる。

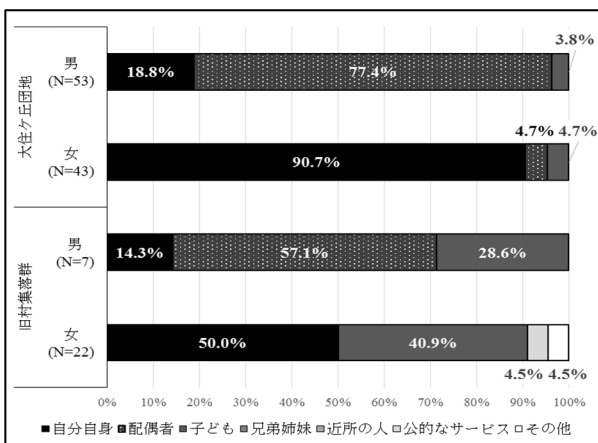


図-8 身の回りの世話をやっている主体

③子ども世帯との近接居住の重要度 (図-9)

大住ヶ丘団地では男性49.2%、女性59.2%が重視する傾向にあり、男性よりも女性の方が「重視する」割合が高いことが分かった。旧村落群は、男性83.4%、女性88.3%が子ども世帯との近接居住を重視する傾向にあり、性差はあまり見られなかった。

これらの結果から、旧村落群の方が大住ヶ丘団地より近接居住を重視する傾向にあることが分かった。

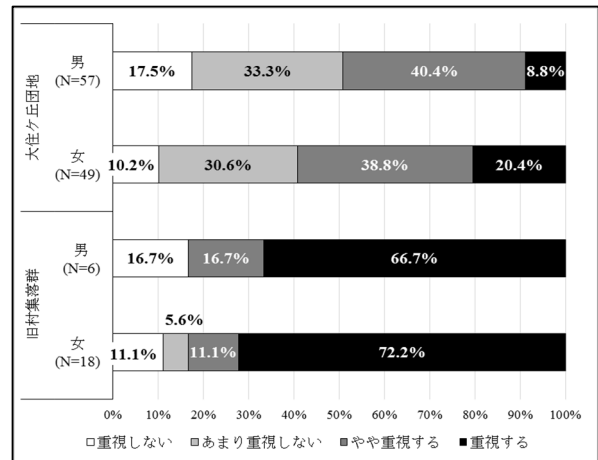


図-9 子ども世帯との近接居住の重視度

④近所づきあいの重要度 (図-10)

大住ヶ丘団地では、男性44.8%、女性72.0%が重視する傾向にあり、男性よりも女性の方が「重視する」「やや重視する」割合が高いことが分かった。旧村落群では、「近所づきあいの多さ」について、男性100%、女性77.8%が重視する傾向にあり、男女ともに大住ヶ丘団地に比べ「重視する」「やや重視する」傾向にあった。これらの結果から、旧村落群の方が大住ヶ丘団地より近所づきあいの多さを重視する傾向にあることが分かった。

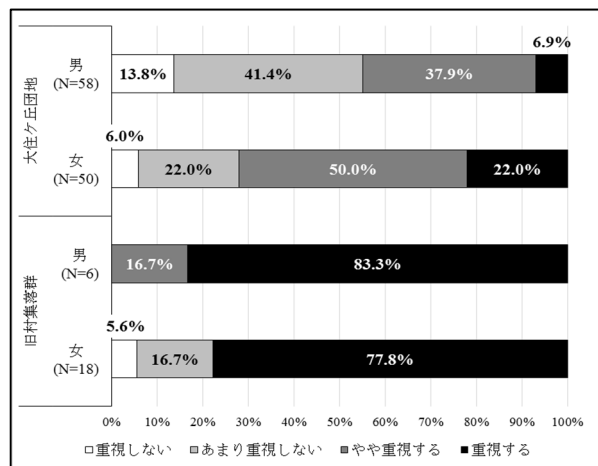


図-10 近所づきあいの重視度

4. 全体考察

ニュータウン群では、まち開きと同時に、同年代・似たような世帯構成の住民が一斉に住まいはじめたため、ライフステージの歩み方もみな同じ時期に訪れるという特性がみられる。このことから子どもの独立などにより世帯人数が減り、併せて加齢などにより社会的に孤立するリスクが同時多発的に高まる。このことが、高齢者の社会的孤立のリスクに大きく影響していることが明らかになってきた。また、

ニュータウン群における一人暮らし高齢者の増加や、緊急時に連絡可能な親しい人間関係の乏しさ、近所づきあいの重要度の低さといった旧村集落群とは異なる実態が明らかとなってきた。

以上のことからニュータウン群における社会的孤立のリスク構造を図示すると図-11となる。社会的孤立のリスクを高める要因としては、ニュータウン群の住

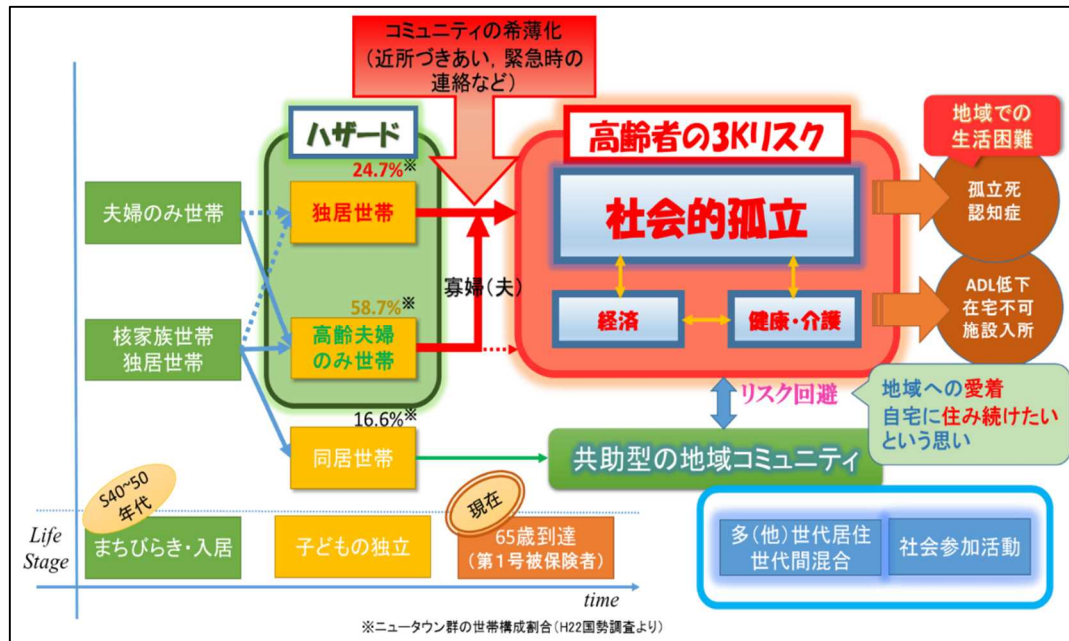


図-11 ニュータウン群における高齢者の社会的孤立のリスク構造（筆者作成）

民構成の特性のほかにも近所づきあいなどのコミュニティの希薄化も考えられる。そして社会的孤立が進むと健康・介護問題も生じやすくなり、その地域での生活維持が難しくなることを示している。一方で旧村集落群では住民の年齢構成も分散化されていることから急激な高齢化は起こりにくく、また地域コミュニティが強固であることから平時からの助け合いの関係ができていたことが想定されるため社会的孤立のリスクはニュータウン群ほど高くないと考える。よって、図-11に示したこのリスク構造は旧村集落群では現れにくく、ニュータウン群に顕著に出現するものと考えられる。

5. 結論

ニュータウン群は旧村集落群と比べると、人口構成の偏りや共助関係の希薄さから高齢者の社会的孤立リスクが高くなることが明らかとなった。ニュータウン群では独居世帯や高齢夫婦のみの世帯が増加していること、周囲にサポートしてもらえる人が少ないこと、コミュニティが希薄化していることが挙げられる。このことから加齢によるADL低下時にも家事など身の回りのことを自助によらなければならない可能性が高く、ニュータウン群は旧村集落群よりも社会的孤立に陥る可能性が高いことが考えられる。

このような現状と10~20年後には団塊の世代が後期高齢者となり要介護認定率が急激に上昇する年齢層に達することを考えると、まずは短期的に実践できるリスク回避策が必要だと考える。そしてニュータウン群の内部から住民の

社会参加活動を積極的に進めることができる場を作ることにより、地域内の共助力を高め、高齢者が孤立しない環境を整備していくことが重要だと考える。また「近居⁹⁾」も重要なキーワードとして、ニュータウン群の空き家などの住宅ストックを見直し、有効に活用する必要がある。この点を踏まえつつ、ニュータウン群高齢者の社会的孤立を回避する具体的な施策について、後期高齢者が急増する近い将来に向けて、短期的な視点、中長期的な視点から今後考えていかなければならない。

参考文献

- 1) 杉田聡：買物難民問題と日本政府（われわれ）の課題，農林水産省食品アクセスセミナー第2回資料（2010.7.15），http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2010/pdf/0715_2s.pdf，2014.1.29 閲覧。
- 2) 内閣府：平成22年版高齢社会白書，pp.52-73，2010。
- 3) 京田辺市高齢介護課提供資料（2013.7.1 時点）。
- 4) H22 国勢調査
- 5) 京田辺市統計書（S48~H5 は旧田辺町統計書），S48年版,S54年版,S59年版,H1年版,H5年度版,H9年度版,H12年度版,H15年度版,H18年度版,H21年度版,H24年度版
- 6) 大月敏雄+住総研：近居-少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか，学芸出版社，pp.11-34，2014。